

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月25日
【事業年度】 第96期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】 株式会社ユアテック
【英訳名】 YURTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 大山正征
【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】 (022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 連結決算課長 高橋進一
【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】 (022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 連結決算課長 高橋進一
【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック
東京本部
(東京都台東区東上野二丁目18番10号(日本生命上野ビル))
青森支社
(青森市大字新町野字岡部63番1号)
岩手支社
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)
秋田支社
(秋田市川尻町字大川反233番9)
山形支社
(山形市大野目三丁目5番7号)
福島支社
(福島市伏拝字沖35番1)
新潟支社
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))
北海道支社
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))
横浜支社
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))
大阪支社
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 青森支社及び北海道支社、横浜支社、大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支社ではないが、株主の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	171,921	181,151	206,971	181,984	163,593
経常利益 (百万円)	4,762	5,603	6,119	6,480	3,404
当期純利益 (百万円)	2,676	2,878	2,715	3,293	919
純資産額 (百万円)	81,325	83,552	85,292	87,568	87,576
総資産額 (百万円)	163,028	167,872	168,941	163,674	155,789
1株当たり純資産額 (円)	1,016.02	1,040.59	1,062.86	1,094.09	1,094.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.40	36.01	33.99	41.30	11.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	49.5	50.2	53.3	55.9
自己資本利益率 (%)	3.3	3.5	3.2	3.8	1.1
株価収益率 (倍)	21.2	17.3	15.5	12.8	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,341	6,335	744	9,014	7,902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,264	909	1,841	4,880	1,996
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48	355	119	336	1,225
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,704	21,491	20,429	24,274	28,829
従業員数 (人)	5,219	5,218	5,245	5,373	5,430

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	162,697	170,838	196,575	172,229	154,459
経常利益	(百万円)	4,038	4,827	5,629	5,775	2,496
当期純利益	(百万円)	2,106	2,523	2,468	2,904	567
資本金	(百万円)	7,803	7,803	7,803	7,803	7,803
発行済株式総数	(千株)	81,224	81,224	81,224	81,224	81,224
純資産額	(百万円)	76,368	77,867	79,347	81,251	80,886
総資産額	(百万円)	150,358	153,696	152,954	147,782	139,974
1株当たり純資産額	(円)	954.38	974.38	993.52	1,019.94	1,015.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	25.63	31.57	30.90	36.42	7.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.8	50.7	51.9	55.0	57.8
自己資本利益率	(%)	2.7	3.3	3.1	3.6	0.7
株価収益率	(倍)	26.8	19.8	17.1	14.5	66.3
配当性向	(%)	39.0	31.7	32.4	27.5	168.3
従業員数	(人)	3,825	3,790	3,783	3,914	3,951

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 平成22年3月期の1株当たり配当額12円は、創立65周年記念配当2円を含んでいる。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和19年4月当時の軍需省軍需監理部から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づいて、東北6県及び新潟県下の主要電気工事業者9社が統合し、東北電気工事株式会社という社名で、東北配電株式会社(現 東北電力株式会社)の援助のもとに、資本金80万円をもって昭和19年10月10日仙台市裏5番丁13番地に設立した。

主要な変遷は次のとおりである。

昭和19年10月 配電線工事の請負施工を開始
昭和20年7月 屋内配線工事の請負施工を開始
昭和22年1月 本社を仙台市南町29番地の1に移転
(昭和45年2月に住居表示実施により仙台市一番町二丁目6番21号に変更)
(平成元年4月に政令指定都市移行により仙台市青葉区一番町二丁目6番21号に変更)
昭和24年8月 建設業法により、建設大臣登録第11号の登録を受けた。
昭和28年8月 送電線工事の請負施工を開始
昭和30年3月 発変電工事の請負施工を開始
昭和31年4月 通信工事の請負施工を開始
昭和38年5月 空調管工事及び土木工事の請負施工を開始
昭和39年5月 建築工事の請負施工を開始
昭和45年10月 流量・測水業務の請負施工を開始
昭和46年4月 土質調査業務の請負施工を開始
昭和47年5月 宮城電設(株)を設立(現 連結子会社)
昭和48年10月 建設業法改正により、建設大臣許可(般・特-48)第1902号を受けた。
昭和52年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和58年9月 東京証券取引所市場第一部に指定
昭和61年4月 (株)テクス山形(現 (株)ユアテックサービス)、(株)テクス福島を設立(現 連結子会社)
平成元年2月 (株)トークス、(株)テクス宮城を設立(現 連結子会社)
平成元年6月 (株)ニューリースを設立(現 連結子会社)
平成元年8月 (株)テクス新潟を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成元年9月 新潟証券取引所市場に上場(平成12年3月に東京証券取引所と合併)
平成2年4月 (株)テクス岩手、(株)テクス秋田を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成2年8月 (株)テクス青森を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成3年2月 (株)ユートスを設立(現 連結子会社)
平成3年4月 商号を(株)ユアテックに変更
平成4年6月 本社を仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号(現在地)に新築移転

平成13年4月 (株)庄内テクノ電設を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成13年5月 グリーンリサイクル(株)を設立(現 連結子会社)
平成14年10月 (株)アクアクララ東北を設立(現 連結子会社)
平成21年7月 (株)テクス山形を存続会社、(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟、
(株)庄内テクノ電設を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を(株)ユアテックサービス(現
連結子会社)に変更

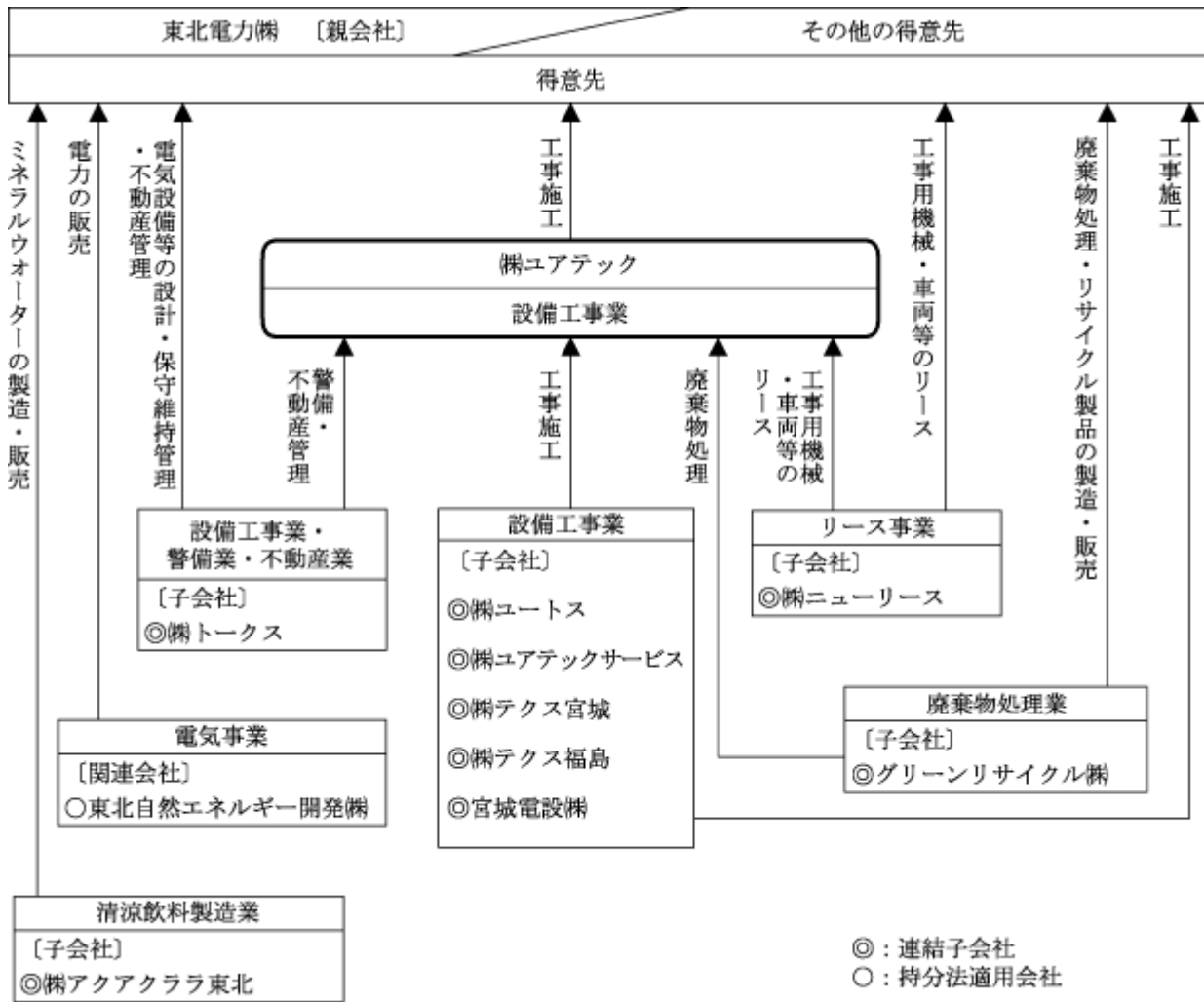
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社の東北電力(株)、連結子会社の9社、持分法適用の関連会社1社で構成されている。

当社は電気、通信、土木、建築及び空調管工事などの請負施工を行っており、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

- (1) 東北電力(株)は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事及び修繕工事等を受注している。
- (2) (株)トークスは設備工事業、警備業及び不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託している。
- (3) (株)ユートス他4社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信及び土木工事等を発注している。
- (4) (株)ニューリースはリース事業等を営んでおり、当社は工事用機械及び車両等のリースを受けている。
- (5) 東北自然エネルギー開発(株)は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査及びコンサルタント業務並びに自然エネルギーによる発電電力の販売業を営んでいる。
- (6) グリーンリサイクル(株)は廃棄物処理及び伐採木のリサイクル製品の製造・販売業を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託している。
- (7) (株)アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 東北電力(株) (注) 1 (注) 2 (注) 3	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	(被所有)48.7 (0.5)	役員の兼任3名、転籍5名 当社は電気工事等を請負施工している。
(連結子会社) (株)トークス	仙台市 宮城野区	90	設備工事業 ・警備業 ・不動産業	85.0	役員の兼任2名、転籍8名 当社は交通誘導警備及び社屋の警備・ 設備保守点検などの施設管理業務並び に社宅の賃貸仲介業務等を委託してい る。
(株)ニューリース	仙台市 青葉区	50	リース事業	100.0	役員の兼任3名、転籍4名 借入金について、取引銀行に対し経営 指導の念書を差入れている。 当社グループに対し車両・事務用機器 ・工事用機械のリースをしている。
(株)ユートス	宮城県 岩沼市	35	設備工事業	100.0	役員の兼任4名、転籍6名 当社は電気・通信・土木工事等を発注 している。
(株)ユアテックサービス (注) 4	山形県 山形市	20	設備工事業	100.0	役員の兼任3名、転籍3名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
(株)テクス宮城	仙台市 若林区	30	設備工事業	100.0	役員の兼任6名、転籍2名 当社は空調管工事等を発注している。
(株)テクス福島	福島県 郡山市	28	設備工事業	100.0	役員の兼任7名、転籍2名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
宮城電設(株)	仙台市 青葉区	30	設備工事業	100.0	役員の兼任7名、転籍2名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
グリーンリサイクル(株)	宮城県 黒川郡 富谷町	100	廃棄物処理 業	100.0	役員の兼任3名、転籍3名 当社は資金の貸付を行っている。 当社は伐採材等の処理を委託してい る。
(株)アクアクララ東北	仙台市 青葉区	50	清涼飲料製 造業	80.0	役員の兼任3名、出向1名 当社は資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) 東北自然エネルギー開 発(株)	仙台市 青葉区	300	電気事業	48.5	役員の転籍1名 電力供給契約に関し保証予約(連帯保 証)を行っている。

- (注) 1 有価証券報告書を提出している。
2 議決権の被所有割合は100分の50以下であるが、支配力基準により親会社となった。
3 議決権の被所有割合の()内は、被間接所有割合で内数。
4 平成21年7月1日付で、連結子会社のうち(株)テクス山形を存続会社、(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を(株)ユアテックサービスに変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,972
リース事業	49
その他の事業	409
合計	5,430

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,951	42.0	20.1	6,662,595

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社・関連会社の労働組合の結成状況は次のとおりである。

会社名	組織名
(株)ユアテック	ユアテックユニオン
(株)トークス	トークスユニオン
(株)テクス福島	テクス福島労働組合

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国などアジア向け輸出の増加やエコ関連減税等の需要刺激策の効果などにより持ち直しに転じてきたものの、なお自律性は弱く、失業率が依然として高水準にあるなど、景気は厳しい状況が続いた。

建設業界においては、公共投資は補正予算の執行により堅調に推移したが、住宅投資や企業の設備投資は、企業収益や雇用・所得環境の悪化を背景に、通期にわたり低迷を続けた。

東北地域においても、建設市場が縮小してきており、さらに企業の厳しい収益環境のもとで、設備過剰感や需要の先行き不透明感などから、製造業を中心に設備投資計画の中止や着工の延期といった動きが続くなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移した。

こうした状況下、当社は、屋内配線・空調管設備工事において、関東圏における大型再開発事業に加え、地域の中核となる病院医療施設や教育・文化施設、ショッピングセンターなどの大型工事の受注獲得に注力した。また、省エネルギー・リニューアブル工事の受注拡大をはかるため、お客さまの視点に立ったきめ細やかな提案営業を鋭意展開した。

電力工事においては、設備投資抑制の動きのなかで、電力安定供給のための設備の改良・修繕工事や災害時の早期復旧に注力したほか、送変電設備の新・増設工事や昇圧工事などにおいて高品質な施工に努めた。

情報通信工事においては、通信の高速化や大容量化に対応するための光ファイバー敷設工事やエリア拡大に伴う携帯電話基地局建設工事のほか、放送設備のデジタル化やテレビ難視聴対策のための通信工事の受注に注力した。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は163,593百万円と前連結会計年度に比べ18,390百万円（10.1%）の減収となった。利益については、営業利益は2,704百万円となり前連結会計年度に比べ3,069百万円（53.2%）、経常利益は3,404百万円となり前連結会計年度に比べ3,075百万円（47.5%）、当期純利益は919百万円となり前連結会計年度に比べ2,373百万円（72.1%）の減益となった。

(設備工事業)

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、受注工事高は159,313百万円(個別ベース)となり、売上高は161,619百万円(連結ベース)と前連結会計年度に比べ18,249百万円(10.1%)の減収、営業利益は2,080百万円(連結ベース)と前連結会計年度に比べ3,158百万円(60.3%)の減益となった。

(リース事業)

リース事業においては、車両・事務機器・工事用機械等のリースを中心に、売上高は1,094百万円と前連結会計年度に比べ163百万円(13.0%)の減収となった。営業利益は475百万円と前連結会計年度に比べ175百万円(58.8%)の増益となった。

(その他の事業)

その他の事業においては、警備業、不動産の管理業並びに伐採木のリサイクル業等を中心に、売上高は879百万円と前連結会計年度に比べ21百万円(2.5%)の増収となった。営業利益は207百万円となり、前連結会計年度に比べ65百万円(23.9%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,554百万円増加し、28,829百万円の残高となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,902百万円(前連結会計年度比1,112百万円減少)となった。これは、税金等調整前当期純利益が2,437百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,996百万円(前連結会計年度比2,884百万円減少)となった。これは、預け金の回収などによる収入があったものの、有形固定資産の取得などによる支出があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,225百万円(前連結会計年度比889百万円増加)となった。これは、配当金の支払などによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業、リース事業及びその他の事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	屋内配線工事	33,805	51,179	84,984	57,998	26,985
	配電線工事	11,030	45,854	56,884	47,527	9,357
	その他工事	24,828	65,938	90,766	66,703	24,062
	計	69,663	162,971	232,635	172,229	60,405
当事業年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	屋内配線工事	26,985	54,434	81,419	47,112	34,307
	配電線工事	9,357	45,442	54,800	45,180	9,619
	その他工事	24,062	59,436	83,499	62,166	21,332
	計	60,405	159,313	219,719	154,459	65,259

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内配線工事	31.4	68.6	100
	配電線工事	100.0	0.0	100
	その他工事	76.8	23.2	100
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	屋内配線工事	28.9	71.1	100
	配電線工事	100.0	0.0	100
	その他工事	76.0	24.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	東北電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内配線工事	681	7,596	49,720	57,998
	配電線工事	46,473	11	1,041	47,527
	その他工事	34,006	840	31,856	66,703
	計	81,161	8,449	82,619	172,229
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	屋内配線工事	775	9,766	36,569	47,112
	配電線工事	43,459	8	1,712	45,180
	その他工事	34,456	950	26,759	62,166
	計	78,692	10,726	65,041	154,459

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

二又風力開発(株)

T D K(株)

(株)福田組

安藤建設(株)

大館市

当事業年度

(株)銭高組

(株)J Pハイテック

日本国土開発(株)

鹿島建設(株)

(株)大林組

・六ヶ所村二又風力発電所施設建設工事

・T D K - M C C 本荘工場電気設備工事

・イオン大曲ショッピングセンター棟(電気・機械設備)工事

・ララガーデン川口新築(機械設備)工事

・大館市立総合病院増改築事業電気設備工事

・(仮称)ららぽーと新三郷新築(機械設備)工事

・松山高原風力発電所建設工事の内33kV送電線工事

・(仮称)日本生協連 中央第2物流センター新築工事

・秋田県厚生農業協同組合連合会 鹿角組合総合病院移転新築(電気設備)工事

・セントラル自動車新工場建設計画

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東北電力(株)

81,161百万円

47.1%

当事業年度

東北電力(株)

78,692百万円

50.9%

(4) 次期繰越工事高(平成22年3月31日現在)

区分	東北電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
屋内配線工事	514	8,633	25,159	34,307
配電線工事	9,563	-	56	9,619
その他工事	10,406	258	10,667	21,332
計	20,483	8,892	35,883	65,259

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

三井住友建設(株)	・青海Q街区計画 商業・駐車場棟新築(電気・機械設備)	平成24年2月完成予定
)工事	
ソニーエナジー・デバ・(仮称)ソニーエナジー・デバイス(株)本宮事業所新棟建設		平成23年3月完成予定
イイス(株)	工事	
東北電力(株)	・北上幹線新設(架線)工事 7工区	平成22年11月完成予定
東北電力(株)	・北上幹線新設(架線)工事 1工区	平成22年12月完成予定
東和薬品(株)	・東和薬品(株)山形工場建設(電気設備)工事	平成23年10月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、雇用環境改善の遅れによる個人消費の低迷などが懸念されるものの、生産の増加に伴う企業収益の改善が続くなかで、海外経済の回復基調などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。

建設市場においては、公共投資は大幅に減少する見通しであり、さらに民間設備投資も下げ止まりつつあるものの本格的な回復には至っていないことから、今後は受注・価格競争が一層激化していくものと思われる。

一方、環境負荷低減の観点から、省エネルギー対応の設備改修工事や太陽光・風力など新エネルギー関連工事の需要増が見込まれており、これらの市場拡大が期待される。

電力設備投資については、引き続き抑制基調で推移することが予想されるが、今後も送变电設備の新・増設工事のほか、長期的には経年化した設備の改良・修繕工事などの需要が見込まれている。

このような状況下において、当社グループは、「生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦」を中期基本目標に掲げ、安定的な収益確保を目指し、以下の5つの重点施策を推進していく。

(1) 安全の確保と業務品質の向上

労働災害、施工ミス・トラブルの未然防止のため、各支社に安全・施工品質担当の専任者を配置するほか、安全・技術教育の徹底などにより、安全・高品質施工体制の確立を目指していく。

(2) 経営基盤の強化

お客さまや地域社会などからの信用・信頼をより強固なものにするため、コンプライアンスの充実強化をはかるなど、今後とも誠実かつ公正な企業活動を展開していく。また、「ワークライフバランス(仕事と生活の調和)」の推進による、働きやすい職場環境の形成に努めるとともに、長期的観点に立った人材育成・人材活用策の充実強化をはかるなどの取り組みを実施していく。

(3) 生産性の向上

業務全般にわたる抜本的な見直しによる業務の効率化を推進するとともに、市場動向や収益性など事業環境に適応した効率的・効果的な組織整備や営業・施工体制の構築に努めていく。

(4) 受注の確保

設備投資の減少や価格競争が激化している現状を踏まえ、市場動向に的確に対応した営業活動を推進するため、全社一丸となって諸施策を展開していく。

営業本部においては、市場拡大が予想される太陽光・風力などの新エネルギー関連工事の受注獲得のため、営業・施工体制の再構築や関係部門との連携強化をはかっていく。また、引き続き関東圏での積極的な営業活動を展開するとともに、お客さまのニーズに応えた付加価値の高い提案営業の推進による省エネルギー・リニューアル工事の受注拡大にも注力していく。

電力本部においては、さらなる受注拡大のため、電力関連企業との連携を強化するほか、電線類地中化関連工事等における施工体制の整備などの取り組みを実施していく。

情報通信本部においては、携帯電話基地局向け回線工事や地域情報化工事、防災無線デジタル化工事などの受注拡大をはかるため、通信事業者などへの積極的な営業活動を展開していく。

(5) コストダウンの推進

諸経費の節減合理化の推進や着工時施工検討会の深化など、原価低減への取り組みを一層強化し、ローコスト体制の構築を目指していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 新規受注の減少

公共工事並びに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

厳しい経営環境が継続する中で、経営課題に的確に応え実効ある技術開発力の充実・強化が肝要であることから「受注拡大に向けた技術開発」等を主な目的とし基本方針を策定するとともに、具体的な実施計画と推進方策により技術開発を短期間で完成させ、お客さまと各施工現場のニーズに応えることのできる技術開発に取り組んでいる。

[基本方針]

1. 工事安全に関する技術開発
2. 施工技術および生産性の向上に関する技術開発
3. 環境負荷低減に関する技術開発

当連結会計年度における研究開発費は、132百万円であった。また、当連結会計年度の主な研究開発件名の状況は次のとおりである。

なお、子会社において研究開発活動は特段行っていない。

(設備工事業)

(1) 間接活線工法の拡大に関する研究

作業停電の回避や無停電化等、配電工事を取り巻く社会環境は益々高度化・多様化し、作業は活線作業の増加等で厳しい環境にあることから、間接活線工法の「作業環境改善」「作業安全の向上」等を目的とした新技術・新工法の改良改善を実施している。

(2) ヒートポンプ給湯システムにおける必要給湯量予測の調査・研究

寒冷地における一般的な給湯熱源であるガス・油焚きボイラーとエネルギーコストにおいて安価なヒートポンプ給湯機の併用運転システムなど当社独自システムを提供し、エネルギーコストの削減をはかる提案受注の拡大を推進する。

(3) 地震感知システムの研究開発

緊急地震速報を利用した地震感知システムを顧客ニーズに即した他のシステムとの連携など当社独自の応用システムを構築し、信頼性の確保された付加価値の高いシステムの提供を行い受注の拡大を推進する。

(4) 物理探査方法による基礎柱体高さ計測の開発

既設送電鉄塔の基礎形状を地上より捻れ振動解折技術を用い基礎形状のデータベース化の構築及び基礎柱体計測の効率化をはかるものであり、送電鉄塔基礎調査の精度向上及び解折値の信頼向上をはかるため、既開発技術に改良を加え装置の潜在能力を向上させ適用範囲の拡大による提案受注を戦略的に推進する。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、見積りが必要な事項については過去の実績や現状等を考慮し、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。但し、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度に比べ18,390百万円減少し、163,593百万円となった。売上高減少の主な要因は、一般民間工事における工事量の減少によるものである。

経常利益は、前連結会計年度に比べ3,075百万円減少し3,404百万円となった。経常利益減少の主な要因は、売上高の減少及び価格競争の激化による工事採算性の低下によるものである。

また、当期純利益は経常利益の減少に加え、固定資産の減損損失が増加したことから、前連結会計年度に比べ2,373百万円減少し919百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2事業の状況 3対処すべき課題、4事業等のリスク及び7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりである。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載しているとおりである。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上などにより7,902百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、預け金の回収などによる資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得などにより1,996百万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより1,225百万円減少した。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は4,554百万円増加し、28,829百万円となった。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「ユアテックはお客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客様に満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

具体的施策

安全・高品質施工体制の確立

市場動向を的確に捉えた営業活動の推進

生産性向上を目指した効率的・効果的な業務運営体制の構築

長期的観点に立った人材育成策の推進

経営基盤強化による企業価値の向上

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、3,298百万円となった。

その主なものは、当社の事業用土地・建物の取得及び情報システムの整備並びに100%子会社である(株)ニューリースのリース用資産の取得などである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (仙台市宮城野区)	8,377	823	() 73,618.69	4,150	22	13,375	656
青森支社 (青森県青森市)	1,008	34	() 45,413.60	998	165	2,206	371
岩手支社 (岩手県盛岡市)	492	35	(5,567.00) 40,944.01	1,543	102	2,173	377
秋田支社 (秋田県秋田市)	1,611	46	(3,300.00) 56,365.74	1,919	63	3,640	336
宮城支社 (仙台市青葉区)	2,465	115	(6,967.70) 79,118.50	3,186	283	6,051	574
山形支社 (山形県山形市)	952	33	(2,838.63) 36,366.74	1,072	247	2,306	339
福島支社 (福島県福島市)	1,181	62	(4,701.43) 51,289.00	1,891	209	3,345	501
新潟支社 (新潟市中央区)	1,636	71	(4,517.53) 68,864.82	2,725	279	4,713	641
北海道支社 (札幌市中央区)	0	1	() 46.41	3		4	7
大阪支社 (大阪市中央区)	0	1				1	4
東京本部 (東京都台東区)	82	11	() 1,040.47	182		275	137
横浜支社 (横浜市西区)		0				0	8
計	17,810	1,236	(27,892.29) 453,067.98	17,673	1,375	38,095	3,951

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
(株)トークス	本社他 (仙台市 宮城野区)	設備工事業	61	2	1,190.61	113	9	186	637
〃	〃	その他の 事業	884	3	6,528.51	417	9	1,315	384
(株)ニューリース	本社他 (仙台市 青葉区)	リース事業	5	26	-	-	142	174	49
(株)ユアテックサービス	本社他 (山形県 山形市)	設備工事業	7	1	928.13	52	9	71	131
(株)テクス福島	本社他 (福島県 郡山市)	設備工事業	54	2	2,076.92	76	-	133	89
グリーンリサイクル(株)	本社他 (宮城県 黒川郡 富谷町)	その他の 事業	81	38	3,819.00	65	13	199	3
(株)アクアクララ東北	本社他 (仙台市 青葉区)	その他の 事業	58	149	-	-	188	396	22

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は設備工事業を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は280百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
本社		2,612.08
青森支社	1,385.20	704.17
岩手支社	2,488.59	
秋田支社	7,562.93	
宮城支社	2,873.88	
山形支社	837.00	
福島支社	4,138.71	1,047.48
新潟支社	650.27	
計	19,936.58	4,363.73

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所	設備の内容	台数	主なリース期間	年間リース料 (百万円)
(株)ユアテック	全事業所	工事用機械装置他	47	1年	135
		事務用機器他	71	5年	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

事務所等の老朽化に伴う設備の拡充更新及び新たなリース契約の締結に伴うリース用資産の購入等の計画内容は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)ユアテック 古川営業所 (宮城県大崎市)	設備工事業	建物他	380	15	自己資金	平成21年度着手 平成22年度完成予定
(株)ユアテック 下越営業所 (新潟県新発田市)	設備工事業	建物他	380	1	自己資金	平成20年度着手 平成23年度完成予定
(株)ユアテック	設備工事業	情報システム 関連投資	275		自己資金	平成22年度支出予定
(株)ニューリース	リース事業	リース用資産	1,632	-	自己資金 借入金	平成22年4月1日より 平成23年3月31日 までの期間の新規 リース契約締結予定 分

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,224,462	81,224,462		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日(注)	17,000	81,224	2,635	7,803	2,635	7,812

(注) 平成12年3月31日開催の取締役会において、東北電力㈱を割当先として第三者割当による新株式(額面普通株式) 17,000千株(1株につき金310円)を発行することを決議し、資本金及び資本準備金組入額の総額をそれぞれ 2,635百万円(1株につき金155円)とした結果、平成12年4月18日をもって発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金はそれぞれ 81,224千株、7,803百万円、7,812百万円になった。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	29	99	126	1	4,056	4,348	
所有株式数(単元)		10,991	331	39,733	5,985	1	23,241	80,282	942,462
所有株式数の割合(%)		13.69	0.41	49.49	7.45	0.00	28.94	100	

(注) 1 自己株式1,580,863株は、「個人その他」に1,580単元及び「単元未満株式の状況」に863株を含めて記載している。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が630株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北電力(株)	仙台市青葉区本町1丁目7番1号	37,915	46.67
ユアテック従業員持株会	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	6,585	8.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,711	4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,841	2.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,765	2.17
(株)ユアテック(自己株口)	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	1,580	1.94
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー 505019(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,130	1.39
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップパリュール ポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTA MONICA CA 90401 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,097	1.35
(株)七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3丁目3番20号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	942	1.15
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	459	0.56
計		57,027	70.20

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ3,711千株、1,765千株である。
- 2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成22年5月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)	東京都港区白金1丁目17番3号	3,075	3.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,580,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,702,000	78,702	
単元未満株式	普通株式 942,462		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462		
総株主の議決権		78,702	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が863株含まれている。
- 3 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が630株含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 4丁目1番1号	1,580,000		1,580,000	1.95
計		1,580,000		1,580,000	1.95

- (注) 当社所有の単元未満株式863株は、上記所有株式数に含めていない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	21,390	11
当期間における取得自己株式	1,941	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求)	2,452	1		
保有自己株式数	1,580,863		1,582,804	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増し請求)」には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求及び単元未満株式の買増し請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を基本とし、業績並びに内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主への利益還元を実施していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

上記方針に基づき、当期の期末配当金については1株当たり5円とした。年間配当金は、先に実施した中間配当金1株当たり7円（普通配当5円、創立65周年記念配当2円）と合わせ、1株当たり12円とした。

内部留保資金については、将来にわたる安定した事業展開に備えてまいる所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月28日 取締役会決議	557	7
平成22年6月25日 定時株主総会決議	398	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	724	709	699	667	607
最低(円)	562	479	455	353	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	598	570	531	516	456	476
最低(円)	535	483	490	452	404	407

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		熊 谷 満	昭和16年7月25日生	昭和40年4月 平成7年6月 " 9年6月 " 10年4月 " 11年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 21年6月 東北電力株式会社入社 同社理事 燃料部長 同社取締役 燃料部長 同社常務取締役 燃料部長 同社常務取締役 火力原子力本部 副本部長 同社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	26
取締役社長 代表取締役		大 山 正 征	昭和18年8月26日生	昭和41年4月 平成9年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 21年6月 東北電力株式会社入社 同社理事 企画部部长 同社取締役 企画部長 同社常務取締役 企画部長 同社取締役副社長 電力流通本部長 当社取締役社長(現任)	(注)2	10
専務取締役 代表取締役	営業本部長	鎌 瀧 敬 司	昭和22年3月7日生	昭和45年4月 平成9年6月 " 10年6月 " 12年4月 " 15年4月 " 15年6月 " 18年3月 " 20年6月 当社入社 当社営業本部営業二部長 当社理事 営業本部営業二部長 当社理事 岩手支社長 当社理事 新潟支社長代理 当社常務取締役 新潟支社長 当社常務取締役 営業本部副本部長 当社専務取締役 営業本部長(現任)	(注)2	10
専務取締役 代表取締役	電力本部長	佐 尾 玄	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月 東北電力株式会社入社 同社仙台営業所長 同社執行役員 岩手支店長 同社上席執行役員 岩手支店長 当社常務取締役 電力本部長 当社専務取締役 電力本部長(現任)	(注)2	4
専務取締役 代表取締役	I R 担当 企業倫理 担当	鹿 目 勘 六	昭和22年7月20日生	昭和45年4月 平成16年4月 " 16年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月 東北電力株式会社入社 同社新潟支店調査役 同社理事 山形支店長 同社執行役員 火力原子力本部電 源立地部長 同社上席執行役員 火力原子力本 部副本部長 女川駐在地域統括 当社専務取締役(現任)	(注)2	5
常務取締役	情報通信 本部長	佐 藤 一 雄	昭和22年11月29日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 当社入社 当社資材部長 当社理事 資材部長 当社上席執行役員 資材部長 当社取締役 資材部長 当社常務取締役 営業本部副本部長 当社常務取締役 情報通信本部長 (現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部 副本部長	土 田 慎 一	昭和21年12月16日生	昭和44年4月 平成13年8月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 当社営業本部営業企画部副部長 当社理事 経理部長 当社執行役員 経理部長 当社常務取締役 当社常務取締役 営業本部副本部長(現任)	(注)2	7
常務取締役	福島支社長	女 川 温	昭和22年8月13日生	昭和47年4月 平成16年8月 " 17年6月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 当社営業本部営業部部長 当社執行役員 営業本部空調管設備部長 当社常務取締役 営業本部副本部長 当社常務取締役 福島支社長(現任)	(注)2	5
常務取締役	宮城支社長	白 野 敏 朗	昭和21年9月29日生	昭和40年4月 平成14年9月 " 16年6月 " 17年3月 " 17年6月 " 18年3月 " 19年3月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 当社新潟支社副支社長兼配電部長 当社理事 新潟支社副支社長兼配電部長 当社理事 宮城支社副支社長兼配電部長 当社執行役員 宮城支社副支社長兼配電部長 当社執行役員 安全衛生部長 当社上席執行役員 安全衛生・品質管理部長 当社取締役 宮城支社長 当社常務取締役 宮城支社長(現任)	(注)2	5
取締役		加 藤 博	昭和24年3月18日生	昭和48年4月 平成14年8月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 22年6月	東北電力株式会社入社 同社新仙台火力発電所長 同社執行役員 山形支店長 同社上席執行役員 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部火力部長 同社常務取締役 火力原子力本部長代理(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)2	1
常勤監査役		高 島 敬 二	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 平成14年6月 " 17年6月 " 21年6月	東北電力株式会社入社 同社監査役室長 東北天然ガス株式会社取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
常勤監査役		中 村 彰	昭和26年2月18日生	昭和48年4月 平成13年8月 " 15年4月 " 17年6月 " 18年3月 " 22年6月	当社入社 当社山形支社副支社長兼営業部長 当社理事 岩手支社長 当社執行役員 岩手支社長 当社上席執行役員 新潟支社長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		仁志武雄	昭和17年2月21日生	昭和40年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 21年6月 " 21年6月	東北電力株式会社入社 同社理事秘書室長 同社取締役 人財部長 同社常務取締役 同社取締役副社長 当社取締役(非常勤) 東日本興業株式会社取締役社長 (現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)5	1	
監査役		佐竹勤	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 平成15年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 21年6月	東北電力株式会社入社 同社広報・地域交流部付 社団法人東北経済連合会出向 同社執行役員 企画部長 同社常務取締役 お客さま本部長 (現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	1	
監査役		三井精一	昭和17年7月11日生	昭和41年4月 平成6年8月 " 9年6月 " 13年1月 " 13年6月 " 22年6月	株式会社振興相互銀行(現 株式会社仙台銀行)入行 同行石巻支店長 同行取締役 本店営業部長 同行常務取締役 推進部長 同行取締役頭取(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)2		
計								85

(注) 1 常勤監査役 高島敬二、監査役 佐竹勤及び三井精一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人と社会の資産形成に貢献する総合設備エンジニアリング企業として、社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において社会倫理に適合した行動をとることが健全な発展のために不可欠であるとの認識の下に、的確かつ迅速な業務執行を行うとともに法令順守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めている。

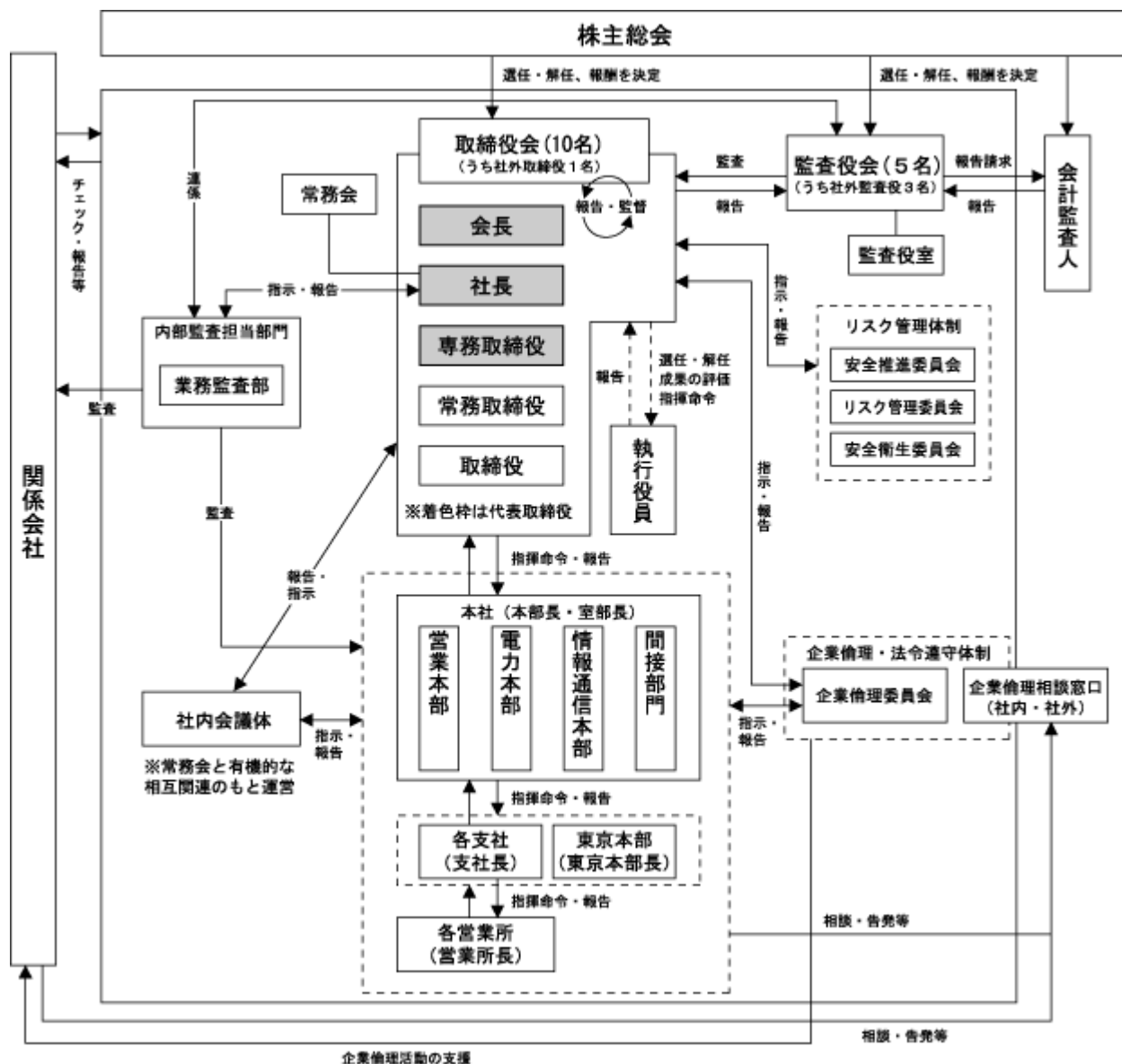
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は10名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）である。

監査役は、取締役会をはじめ常務会など重要な会議に出席するとともに、取締役などからの営業報告の聴取、重要書類の閲覧、主要事業所の業務及び財産の状況の調査などを実施し、取締役の職務執行に関して監査を行っている。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関し、平成18年5月9日、会社法並びに会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を取締役会で決議している。今後も、この基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの一層の向上を目指した取組みを推進していくこととしている。その概要は次のとおりである。

<「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」の概要>

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社会の一員として、法令及び定款に適合し、公正・透明かつ効率的に事業活動を推進し、社会的責任を果たす。

取締役会を、会社法及び社内規程に基づき、必要に応じて開催する。取締役会では、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受ける。また、取締役の職務の執行につき相互に監督する。

常務会を、原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行について協議する。

取締役は、企業倫理行動指針を策定し、率先垂範するとともに、自らの役割として指針の精神の徹底に努める。また、社長を委員長とする企業倫理委員会を設置するとともに、企業倫理担当役員を置き、事業活動における企業倫理・法令順守を推進する。さらに、企業倫理相談窓口を開設し、相談者保護を図りながら相談案件等の調査を行うなど適正に運用する。

内部監査部門を設置し、当社業務の有効性・効率性及び法令順守を確保するため内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書、電磁的情報その他の情報について、社内規程に基づき、適切に管理・保存し、必要に応じて取締役が閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

取締役は、当社の業務執行に係るリスクについて、その内容に応じて、関連する社内規程に基づき、各部門又は社内会議体等を活用するなど、適切に対応する。

このうち、当社経営に重大な影響を及ぼす各種の危機に対処し、危機の未然防止又は危機が発生した場合の被害を最小限度にとどめるため社内規程を定め、社内委員会を設置する。

また、安全管理体制を確立するとともに、社員の安全意識を高め、労働災害の未然防止を図るため社内規程を定め、社内委員会を設置する。

そのほか、社内規程を定め、当社の収益に重大な影響を及ぼす、不良債権の発生を防止する。

リスク管理の状況については、必要に応じて、常務会等を通じて取締役に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役ならびに業務を担当する取締役は、取締役会決議に基づき、当社の業務執行を行う。その際、経営環境の変化に迅速に対応するため、常務会や社内会議体を活用するなど、効率的な業務執行を行う。

取締役は、その職務の執行を効率的に行うため、次の措置を講じる。

- a . 経営理念・経営の方向性を使用人に徹底するとともに、経営に関する重要な計画のほか、各種計画を策定し、業務執行における重点施策、目標を明確化するとともに、実施結果の評価を行う。
- b . 業務執行は、組織および職務権限に関する規程に基づき、所定の手続きを経て行う。
- c . 取締役会等諸会議における報告、使用人との意見交換、お客さまをはじめとする当社に関わりのある皆さまとの接触等により、経営に関わる情報を収集し、職務の執行に反映する。
- d . 内部監査部門は、効率的な業務執行がなされるよう内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人は、代表取締役ならびに業務を担当する取締役の指揮命令のもと、企業倫理行動指針等の規範を遵守し、組織および職務権限に関する規程に基づき、職務の執行を行う。

使用人の職務の執行は、業務執行の決定手続きや報告などを通じて、取締役の監督を受ける。

企業倫理委員会を設置し、企業倫理行動指針の徹底、教育・啓発活動等を行い、事業活動における企業倫理・法令遵守を推進する。また、企業倫理相談窓口を開設し、相談者保護を図りながら相談案件の調査を行い、企業倫理委員会へ定期的に報告等を行う。

内部監査部門は、使用人の企業倫理・法令遵守を確保するため内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

6 当社並びに親会社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社経営に関する重要な計画の周知や企業グループ連絡会の開催など、企業グループ経営を推進する。

当社は、企業グループにおける業務が適正かつ効率的に行われるよう子会社に対し、重要事項について事前協議および報告を求め、指導・助言を実施する。また、当社のグループ会社管理部門または関係各部門は、子会社における重大なリスクの発生および企業倫理・法令違反について、常務会等に報告する。

子会社各社は、法令と法の精神の遵守を徹底するため、企業行動指針を策定する。また、当社は各社の企業倫理・法令遵守の状況について適宜把握するとともに、各社の企業倫理・法令遵守の担当責任者に対する指導・支援等により企業倫理・法令遵守の徹底をはかる。

当社企業倫理相談窓口は、当社業務に関連する事案について子会社社員からの相談も受け付ける。また、受付案件の処理状況を企業倫理委員会に報告する。

当社内部監査部門は、子会社における内部監査の状況を勘案し、主要な会社については必要に応じて直接内部監査を実施する。

当社は、当社および子会社における企業倫理・法令遵守およびリスク管理上重要な事項について、親会社へ報告または協議し、適切な対応に努める。

当社は、親会社の内部監査部門の内部監査を受入れ、企業倫理・法令遵守に関する課題、問題の把握に努める。

当社は、親会社との取引について、必要な手続きを経て内容の妥当性を判断の上、適正に実施する。重要な取引や異例な取引については取締役への決定手続きを行い、承認を得る。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助することを職務とする組織を設置し、専属の使用人を置く。

8 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する組織の職務は監査補助に限定し、同組織に所属する使用人を監査補助以外の業務には従事させない。

同組織に所属する使用人の人事に関しては、事前に監査役と協議する。

9 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

取締役および使用人は、当社の業務執行上重要と判断した事項について、監査役に報告する。

取締役および使用人は、監査役が監査のために報告を求めた場合は、これに応じる。

10 その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか、常務会等重要な諸会議に出席するとともに、当社が保存・管理する資料等を閲覧することができる。

代表取締役と監査役とは、経営環境や重要課題等について相互に認識を深めるため、定期的に会合を持つ。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するため、内部監査部門は、内部監査の結果を監査役に情報提供する。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の業務監査部を設置しており、13名の専任スタッフにより、考査計画に基づき業務処理適正化の推進及び内部牽制の充実・強化を図っている。業務考査による是正事項については、その都度関係個所に改善措置を促しており、考査結果については、社長及び常務会に定期的に報告している。さらに、監査役にも考査結果を報告し、連携を図っている。

監査役監査については、当事業年度末現在、監査役5名（うち社外監査役3名）に加え3名の専任スタッフにより、取締役の職務執行に関して監査を行っている。また、業務監査部及び会計監査人と緊密に連携するとともに業務監査部の考査及び会計監査人の監査を活用し、監査成果を高めるよう努めている。

ホ．会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任している。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	那須 和良	新日本有限責任監査法人	4年
	佐藤 森夫		2年
	有倉 大輔		2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 その他19名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役1名は、当社の親会社である東北電力(株)の取締役から選任している。

社外監査役1名は、同社の子会社である東北天然ガス(株)の元取締役である。東北天然ガス(株)は当社と取引がある。東北電力(株)は、平成22年3月31日現在当社の総株主の議決権数の48.7%を所有（直接所有48.2%、間接所有0.5%）しており、同時に配電工事など電力工事の大口受注先として密接な取引関係がある。

また、社外監査役1名は、(株)仙台銀行の取締役であり、当社と同社との間には、定常的な預金等の取引がある。

これらの取引は社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

上記の社外役員は一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立性を有しており、取締役会に出席している他、代表取締役との定期的会合を行い、経済界等での豊富な経験などを踏まえて幅広い視点から意見を述べるとともに、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの状況について取締役会・監査役会を通じて報告を受けている。

リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理委員会」を設置し、多様化する事業リスクに迅速に対応し、各部門で行っている業務処理適正化に向けた取組みや内部統制システムの運用状況、さらには重大なリスク発生時の対応策などを全社的視点で総合的に管理するための体制を整備している。

コンプライアンス体制については、社長を委員長とする「企業倫理委員会」の設置に加えて企業倫理担当役員を配置するとともに、社員の良識ある行動規範を示した「ユアテック企業倫理行動指針」及び「企業倫理規程」を制定・示達し、社員一人ひとりの企業倫理と法令遵守に基づく行動を徹底している。さらに、日常業務におけるモニタリングの実施や企業倫理相談窓口の設置により、社員一人ひとりの意識改革と高い倫理観を持った風通しの良い職場風土の確立に努めているとともに、公益通報者保護法の施行に対応するため、公益通報や公益通報に関する相談も前述の企業倫理相談窓口で受け付ける体制としているほか、平成19年4月には顧問弁護士事務所内に「社外相談窓口」を開設している。

また、個人情報の適切な利用と保護については、平成17年4月1日に個人情報保護に関する基本方針及び規程を制定、管理体制も構築し、個人情報の適正な運用及び管理に努めている。

加えて、法律上の判断が必要な場合、随時顧問弁護士に確認できる体制としている。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金	
社内取締役 (社外取締役を除く)	205	127	45	32	11
社内監査役 (社外監査役を除く)	17	14		2	2
社外役員	20	18		2	8

(注) 1. 上記には、平成21年6月25日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)及び監査役3名(うち社外監査役3名)に対して支給した報酬等を含んでいる。

2. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第77回定時株主総会において取締役は月額200万円以内、監査役は月額300万円以内と決議している。なお、取締役個々の報酬については、取締役会において決議している。また、監査役個々の報酬については、監査役会の協議によって定めている。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めていない。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得に関する要件

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

提出会社の株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 113

貸借対照表計上額の合計額 920百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)七十七銀行	522,000	278	営業強化施策のため
(株)かわでん	600	60	営業強化施策のため
住友商事(株)	28,648	30	営業強化施策のため
新日本石油(株)	46,000	21	営業強化施策のため
(株)バイタルエスケー・ホールディング	30,000	18	営業強化施策のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	800	17	営業強化施策のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,410	16	営業強化施策のため
サッポロホールディングス(株)	30,000	14	営業強化施策のため
(株)ジョイス	30,000	12	営業強化施策のため
清水建設(株)	24,814	9	営業強化施策のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが10銘柄以下であるため、上位10銘柄を記載している。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当なし

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50		47	
連結子会社				
計	50		47	

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,301	19,475
預け金	8,200	5,700
受取手形・完成工事未収入金等	46,723	42,783
リース債権及びリース投資資産	2,825	2,773
有価証券	7,000	6,000
未成工事支出金	10,506	4,881
繰延税金資産	2,637	2,313
その他	3,027	3,948
貸倒引当金	381	411
流動資産合計	96,841	87,464
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,146	39,223
機械、運搬具及び工具器具備品	24,847	23,009
土地	18,764 ²	18,398 ²
リース資産	1,337	1,046
建設仮勘定	831	28
減価償却累計額	37,897	35,889
有形固定資産合計	46,029	45,816
無形固定資産	1,827	1,826
投資その他の資産		
投資有価証券	6,481 ¹	8,989 ¹
長期預け金	2,200	-
繰延税金資産	9,452	8,851
その他	1,825	3,513
貸倒引当金	985	672
投資その他の資産合計	18,974	20,681
固定資産合計	66,832	68,324
資産合計	163,674	155,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,198	28,213
短期借入金	2,630	2,690
リース債務	7	7
未払費用	1,551	1,324
未払法人税等	2,501	394
未成工事受入金	5,156	3,026
工事損失引当金	307	4 138
役員賞与引当金	95	95
その他	3,139	3,676
流動負債合計	45,586	39,565
固定負債		
長期借入金	5,310	4,990
リース債務	96	97
退職給付引当金	22,074	20,752
役員退職慰労引当金	122	111
再評価に係る繰延税金負債	2 2,711	2 2,528
その他	203	168
固定負債合計	30,518	28,648
負債合計	76,105	68,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,814	7,814
利益剰余金	74,706	74,816
自己株式	675	686
株主資本合計	89,649	89,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	96
土地再評価差額金	2 2,554	2 2,700
評価・換算差額等合計	2,491	2,603
少数株主持分	410	430
純資産合計	87,568	87,576
負債純資産合計	163,674	155,789

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	181,984	163,593
売上原価	159,808	¹ 144,779
売上総利益	22,176	18,814
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 16,402	^{2, 3} 16,109
営業利益	5,773	2,704
営業外収益		
受取利息	323	233
受取配当金	34	23
投資有価証券評価益	-	94
受取賃貸料	188	186
持分法による投資利益	16	-
その他	297	265
営業外収益合計	859	803
営業外費用		
支払利息	4	6
投資有価証券評価損	139	-
為替差損	-	75
持分法による投資損失	-	7
その他	9	15
営業外費用合計	153	104
経常利益	6,480	3,404
特別利益		
前期損益修正益	-	⁴ 25
貸倒引当金戻入額	637	-
その他	13	1
特別利益合計	651	27
特別損失		
前期損益修正損	⁵ 164	-
固定資産除却損	⁶ 55	⁶ 136
固定資産撤去費	47	-
投資有価証券評価損	397	-
減損損失	⁷ 160	⁷ 618
その他	9	238
特別損失合計	834	994
税金等調整前当期純利益	6,296	2,437
法人税、住民税及び事業税	2,565	488
過年度法人税等	-	258
法人税等調整額	433	749
法人税等合計	2,998	1,496
少数株主利益	4	21
当期純利益	3,293	919

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,803	7,803
当期末残高	7,803	7,803
資本剰余金		
前期末残高	7,815	7,814
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,814	7,814
利益剰余金		
前期末残高	72,176	74,706
当期変動額		
剰余金の配当	797	955
当期純利益	3,293	919
土地再評価差額金の取崩	54	146
持分法の適用範囲の変動	19	-
当期変動額合計	2,530	109
当期末残高	74,706	74,816
自己株式		
前期末残高	572	675
当期変動額		
自己株式の取得	124	11
自己株式の処分	21	1
当期変動額合計	103	10
当期末残高	675	686
株主資本合計		
前期末残高	87,223	89,649
当期変動額		
剰余金の配当	797	955
当期純利益	3,293	919
土地再評価差額金の取崩	54	146
自己株式の取得	124	11
自己株式の処分	20	1
持分法の適用範囲の変動	19	-
当期変動額合計	2,425	99
当期末残高	89,649	89,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	33
当期変動額合計	97	33
当期末残高	63	96
土地再評価差額金		
前期末残高	2,500	2,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	146
当期変動額合計	54	146
当期末残高	2,554	2,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,338	2,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	112
当期変動額合計	152	112
当期末残高	2,491	2,603
少数株主持分		
前期末残高	407	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	20
当期変動額合計	2	20
当期末残高	410	430
純資産合計		
前期末残高	85,292	87,568
当期変動額		
剰余金の配当	797	955
当期純利益	3,293	919
土地再評価差額金の取崩	54	146
自己株式の取得	124	11
自己株式の処分	20	1
持分法の適用範囲の変動	19	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	92
当期変動額合計	2,276	7
当期末残高	87,568	87,576

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,296	2,437
減価償却費	3,664	4,092
減損損失	160	618
貸倒引当金の増減額（ は減少）	658	105
退職給付引当金の増減額（ は減少）	788	1,321
工事損失引当金の増減額（ は減少）	274	169
受取利息及び受取配当金	357	257
支払利息	4	6
為替差損益（ は益）	46	125
持分法による投資損益（ は益）	16	7
有形固定資産売却損益（ は益）	2	8
売上債権の増減額（ は増加）	7,840	3,931
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,059	5,624
仕入債務の増減額（ は減少）	7,065	2,013
未成工事受入金の増減額（ は減少）	936	2,130
その他	776	573
小計	11,529	10,493
利息及び配当金の受取額	350	269
利息の支払額	4	6
法人税等の支払額	2,861	2,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,014	7,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,650	2,720
定期預金の払戻による収入	3,500	3,750
預け金の預入による支出	3,300	6,500
預け金の払戻による収入	2,100	9,000
有形固定資産の取得による支出	4,073	4,448
有形固定資産の売却による収入	47	70
無形固定資産の取得による支出	702	558
投資有価証券の取得による支出	2,003	3,397
投資有価証券の売却による収入	1,002	1,011
長期貸付けによる支出	5	22
長期貸付け金の回収による収入	25	27
長期預け金の払戻による収入	2,000	2,600
その他	178	808
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,880	1,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1	-
長期借入れによる収入	3,100	2,500
長期借入金の返済による支出	2,530	2,760
自己株式の売却による収入	20	1
自己株式の取得による支出	124	11
配当金の支払額	799	953
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	336	1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,844	4,554
現金及び現金同等物の期首残高	20,429	24,274
現金及び現金同等物の期末残高	24,274	28,829

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(14社)を連結している。 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおり。</p>	<p>すべての子会社(9社)を連結している。 同左</p> <p>平成21年7月1日付で、連結子会社のうち(株)テクス山形を存続会社、(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を(株)コアテックサービスに変更している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用している。 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった北藤電設(株)については、当連結会計年度において実施した当社保有株式売却により、当社グループの持分比率が低下したため、持分法の適用から除外している。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定してい る) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品(流動資産 - その他) 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号(平成18年7月5日))を適用 し、評価基準について、収益性が低下し た場合は正味売却価額まで簿価を切下 げる方法に変更している。 なお、この変更による損益に与える 影響はない。 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については定 額法、その他については定率法を採用 している。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してい る。 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品(流動資産 - その他) 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産 同左 </p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度において一括で費用処理している。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は33,476百万円である。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は4,998百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ663百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は11,327百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 〔借主側〕 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 〔貸主側〕 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,098百万円である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「不用品処分益」は営業外収益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は69百万円である。</p> <p>「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は1百万円である。</p> <p>「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は12百万円である。</p> <p>(追加情報) (表示科目名称の変更) EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より表示科目の一部を変更している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期預け金」は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる金額は1,000百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「前期損益修正益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる金額は1百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「前期損益修正損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は15百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産撤去費」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は61百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は3百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 174百万円</p>	<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 167百万円</p>
<p>2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,101百万円</p>	<p>2 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,564百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金535百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)</p> <p>連帯保証額 417百万円 当社グループ負担額 202百万円(48.5%) (負担割合)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金457百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)</p> <p>連帯保証額 395百万円 当社グループ負担額 191百万円(48.5%) (負担割合)</p>
	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は54百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は138百万円である。
2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 8,328百万円 退職給付費用 825 貸倒引当金繰入額 18	2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 8,099百万円 退職給付費用 878 貸倒引当金繰入額 102
3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、159百万円である。	3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、132百万円である。
	4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却債権取立益 7 百万円 工事原価修正 9 過年度経費修正 8 計 25
5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 工事未収入金修正 3 百万円 工事原価修正 31 過年度経費修正 39 簡便法から原則法への変更に 伴う差異の費用処理額 90 計 164	
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 41 百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 13 計 55	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 63 百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 72 計 136

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>新潟県 佐渡市他</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 十和田市他</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(160百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地106百万円、建物54百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地及び建物	新潟県 佐渡市他	86	遊休資産	土地	青森県 十和田市他	74	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>岩手県 釜石市他</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td style="text-align: center;">426</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(618百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地515百万円、建物103百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地及び建物	岩手県 釜石市他	192	遊休資産	土地及び建物	宮城県 仙台市他	426
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産	土地及び建物	新潟県 佐渡市他	86																						
遊休資産	土地	青森県 十和田市他	74																						
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産	土地及び建物	岩手県 釜石市他	192																						
遊休資産	土地及び建物	宮城県 仙台市他	426																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	81,224			81,224

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,360	244	42	1,561

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	398	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	398	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	81,224			81,224

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,561	21	2	1,580

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	398	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	557	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(注) 平成21年10月28日取締役会決議による1株当たり配当額7円は、創立65周年記念配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	398	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	16,301 百万円	現金預金勘定	19,475 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,960	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	931
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	7,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他)	533	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他)	484
預入期間が3ヶ月以内の預け金	2,400	預入期間が3ヶ月以内の預け金	3,800
現金及び現金同等物	24,274	現金及び現金同等物	28,829

(リース取引関係)

〔借主側〕

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)									
<p>1 ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため注記を省略した。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当なし</p> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>25</td> <td>19</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 合計 5</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16百万円 減価償却費相当額 16 支払利息相当額 0</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	25	19	5	<p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当なし</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 該当なし</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5 支払利息相当額 0</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)								
機械、運搬具及び工具器具備品	25	19	5								

〔貸主側〕

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 リース投資資産の内訳 重要性が乏しいため注記を省略した。</p>	<p>1 リース投資資産の内訳 同左</p>												
<p>2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の連結決算日後の回収予定額 重要性が乏しいため注記を省略した。</p>	<p>2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の連結決算日後の回収予定額 同左</p>												
<p>3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table>	1年内	67 百万円	1年超	27	合計	95	<p>3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table>	1年内	56 百万円	1年超	16	合計	73
1年内	67 百万円												
1年超	27												
合計	95												
1年内	56 百万円												
1年超	16												
合計	73												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金等による短期的な資金運用を行っているほか、余裕資金を効率的に運用するため、元本を毀損することのない複合金融商品を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

また、親会社である東北電力㈱のグループ内における資金の相互融通のため、余裕資金をグループファイナンス事業資金として預け入れしている。

なお、当社の連結子会社における運転資金等の調達については、当社からの貸出及び銀行借入により行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

「預け金」及び「長期預け金」は、東北電力㈱の子会社であるTDGビジネス・サポート㈱に対するものであり、契約不履行により生じる信用リスクはほとんどない。

「受取手形・完成工事未収入金等」は、営業債権であり、取引先の債務不履行リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとに期日管理と残高管理を行っている。

「有価証券」は、主に譲渡性預金であり、取引先の債務不履行リスクを有しているが、信用度の高い金融機関等を取引相手としており、信用リスクはほとんどない。

「投資有価証券のうち株式」は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や取引先の財務状況等を把握し、さらに、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

「投資有価証券のうち債券」は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクを有しているが、社内規程に基づき、資金運用管理委員会において審議及びリスク管理を行っており、取引先の債務不履行に係るリスクはほとんどない。

「支払手形・工事未払金等」は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

「長期借入金」は、当社連結子会社のリース資産取得に必要な資金の調達を目的としている。

なお、借入金は固定金利であり、金利の変動リスクを有していない。

「未成工事受入金」は、工事の完成引渡し完了後に完成工事未収入金と相殺される債務である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	19,475	19,475	
(2) 預け金	4,500	4,500	
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	42,783	42,783	
(4) 有価証券	6,000	6,000	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,897	7,655	241
その他有価証券	583	583	
(6) 長期預け金(1年以内含む)	2,200	2,249	49
資産計	83,439	83,247	191
(1) 支払手形・工事未払金等	28,213	28,213	
(2) 長期借入金(1年以内含む)	7,680	7,716	36
(3) 未成工事受入金	3,026	3,026	
負債計	38,919	38,956	36

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 預け金、(3) 受取手形・完成工事未収入金等、(4) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

債券(複合金融商品を含む)は、取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっている。

(6) 長期預け金(1年以内含む)

時価は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(3) 未成工事受入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金(1年以内含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額508百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券
その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	19,475			
預け金	4,500			
受取手形・完成工事未収入金等	42,783			
有価証券	6,000			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			500	
満期保有目的の債券(その他)			1,381	6,500
長期預け金(1年以内含む)	1,200	1,000		
合計	73,959	1,000	1,881	6,500

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他			
小計			
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他	5,407	4,906	500
小計	5,407	4,906	500
合計	5,407	4,906	500

(注) 1 満期保有目的の債券で時価のあるものには、複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた全体の評価損益は、当連結会計年度の損益に計上している。

2 満期保有目的の債券で時価のあるものについて334百万円減損処理を行っている。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	338	452	114
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	119	91	28
合計	458	544	85

(注) その他有価証券で時価のあるものについて26百万円減損処理を行っている。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

学校債券 10百万円

譲渡性預金 7,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 340百万円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	7,010			6,000
合計	7,010			6,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	500	507	7
その他	2,500	2,556	56
小計	3,000	3,063	63
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	4,897	4,592	305
小計	4,897	4,592	305
合計	7,897	7,655	241

- (注) 1 満期保有目的の債券のその他は、複合金融商品であり、組込デリバティブを含めた全体の評価損益は、当連結会計年度の損益に計上している。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	504	349	154
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	79	109	30
合計	583	459	124

- (注) その他有価証券で時価のあるものについて3百万円減損処理を行っている。
- なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び取組方針、並びに利用目的 当社グループは、余裕資金を効率的に運用するため、元本を毀損することのない複合金融商品を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 複合金融商品による運用は、市場金利及び為替株式市場の相場の変動による利金変動はあるが、元本に影響を及ぼすリスクはない。 また、当社グループは信用度の高い金融機関にて運用を行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは、極めて低いと認識している。</p> <p>(3)取引に係るリスクに対する管理体制 複合金融商品による運用は、社内規程に基づき、資金運用管理委員会において審議並びにリスク管理を行い、経理部において実行している。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項 複合金融商品の購入額及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載している。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 なお、連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(追加情報) 当社が採用する退職金制度のうち、適格退職年金制度については、平成22年4月1日をもって、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行する予定である。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,786百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,418</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">22,074</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,074</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 一部の連結子会社については、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更している。</p>	退職給付債務	36,786百万円	年金資産	10,418	未積立退職給付債務	26,367	未認識数理計算上の差異	4,293	連結貸借対照表計上額	22,074	退職給付引当金	22,074	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,771百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,478</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,292</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,539</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">20,752</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,752</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	36,771百万円	年金資産	12,478	未積立退職給付債務	24,292	未認識数理計算上の差異	3,539	連結貸借対照表計上額	20,752	退職給付引当金	20,752
退職給付債務	36,786百万円																								
年金資産	10,418																								
未積立退職給付債務	26,367																								
未認識数理計算上の差異	4,293																								
連結貸借対照表計上額	22,074																								
退職給付引当金	22,074																								
退職給付債務	36,771百万円																								
年金資産	12,478																								
未積立退職給付債務	24,292																								
未認識数理計算上の差異	3,539																								
連結貸借対照表計上額	20,752																								
退職給付引当金	20,752																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更に伴う差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,128</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	1,861百万円	利息費用	726	期待運用収益	167	数理計算上の差異の費用処理額	617	簡便法から原則法への変更に伴う差異の費用処理額	90	退職給付費用	3,128	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	1,837百万円	利息費用	731	期待運用収益	156	数理計算上の差異の費用処理額	872	過去勤務債務の費用処理額	81	退職給付費用	3,367
勤務費用(注)	1,861百万円																								
利息費用	726																								
期待運用収益	167																								
数理計算上の差異の費用処理額	617																								
簡便法から原則法への変更に伴う差異の費用処理額	90																								
退職給付費用	3,128																								
勤務費用(注)	1,837百万円																								
利息費用	731																								
期待運用収益	156																								
数理計算上の差異の費用処理額	872																								
過去勤務債務の費用処理額	81																								
退職給付費用	3,367																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度において一括で費用処理している。）</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の費用処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度において一括で費用処理している。）	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%～2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%～2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の費用処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	1.5%																				
過去勤務債務の費用処理年数	1年																				
数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度において一括で費用処理している。）																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.7%～2.0%																				
期待運用収益率	1.5%																				
過去勤務債務の費用処理年数	1年																				
数理計算上の差異の処理年数	同左																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金	351百万円	貸倒引当金
	未払賞与	1,736	未払賞与
	未払事業税	210	未払事業税
	退職給付引当金	7,016	退職給付引当金
	その他有価証券評価差額金	11	その他有価証券評価差額金
	繰越欠損金	25	繰越欠損金
	その他	3,781	その他
	繰延税金資産小計	13,134	繰延税金資産小計
	評価性引当額	675	評価性引当額
	繰延税金資産合計	12,458	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	33	その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金	162	固定資産圧縮積立金
	その他	172	その他
	繰延税金負債合計	368	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	12,089	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等	1.8	住民税均等割等
	評価性引当額	4.6	評価性引当額
	土地再評価差額金取崩	0.6	土地再評価差額金取崩
	その他	2.7	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当なし

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

- 1 連結子会社のうち(株)テクス山形を存続会社、(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設を消滅会社とする吸収合併

- (1) 結合当事企業のうち存続会社及び消滅会社の名称及び事業内容

存続会社名称：(株)テクス山形

消滅会社名称：(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設

事業の内容：設備工事業

- (2) 合併の効力発生日

平成21年7月1日

- (3) 企業結合の法的形式

(株)テクス山形を存続会社とする吸収合併

- (4) 結合後企業の名称等

名称：(株)ユアテックサービス

事業の内容：設備工事業

- (5) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取決めはない。

また、合併による新株発行及び資本金の増加はない。

- (6) 取引の目的を含む取引の概要

ユアテックグループの総合力強化を図るため、グループ企業各社の役割を明確にすると共に機能別事業運営と事業領域の整理及び効率的な企業運営を目的とし、同一の事業領域に位置付けられた対象6社について、吸収合併を実施した。

また、同時に(株)テクス山形は商号を(株)ユアテックサービスと改めた。

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	179,868	2,116	181,984		181,984
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	9,129	9,156	(9,156)	
計	179,895	11,245	191,140	(9,156)	181,984
営業費用	174,656	10,673	185,329	(9,119)	176,210
営業利益	5,239	572	5,811	(37)	5,773
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	151,641	14,602	166,244	(2,570)	163,674
減価償却費	1,728	1,952	3,681	(16)	3,664
減損損失	160		160		160
資本的支出	3,326	1,515	4,842	(11)	4,830

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1)設備工事業・・・電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業
(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	161,619	1,094	879	163,593		163,593
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	4,414	5,121	9,641	(9,641)	
計	161,723	5,509	6,001	173,234	(9,641)	163,593
営業費用	159,643	5,034	5,793	170,471	(9,582)	160,888
営業利益	2,080	475	207	2,763	(58)	2,704
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	143,479	11,404	4,210	159,095	(3,305)	155,789
減価償却費	2,056	1,883	171	4,110	(17)	4,092
減損損失	618			618		618
資本的支出	2,800	60	494	3,355	(57)	3,298

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、リース事業については、営業利益が全セグメントの10%以上のため、連結損益計算書のその他の事業より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業・・・電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業
リース事業・・・自動車、OA機器、情報通信機器等のリース事業
その他の事業・・・警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業

- 2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれている。
3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の設備工事業の売上高が4,998百万円、営業利益が663百万円増加している。

4 事業区分の方法の変更

前連結会計年度において「その他の事業」に含めて表示していた「リース事業」は全セグメントに占める割合が高くなったため区分表示した。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、「リース事業」が5,509百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,094百万円)増加し、「その他の事業」が5,509百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,094百万円)減少している。また営業利益は「リース事業」が475百万円増加し、「その他の事業」が475百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東北電力(株)	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接48.2 間接 0.5	電気工事等 の請負施工 役員の兼任	営業取引 電気工事等 の請負	81,161	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	18,433 2,849

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注について、価格・その他の条件は一般取引条件によっている。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	T D G ビジネス サポート(株)	仙台市 青葉区	1,500	金融業		資金の 預け入れ	営業取引以 外の取引 資金の預け 入れ	11,100	預け金 長期預け金	7,000 2,200

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

余裕資金を先方の提示条件を考慮のうえ預け入れている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当なし

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東北電力(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当なし

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東北電力(株)	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接48.2 間接 0.5	電気工事等 の請負施工 役員の兼任	営業取引 電気工事等 の請負	78,692	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	17,155 1,833

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
工事の受注について、価格・その他の条件は一般取引条件によっている。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	T D G ビジネス サポート(株)	仙台市 青葉区	1,500	金融業		資金の 預け入れ	営業取引以 外の取引 資金の預け 入れ	12,300	預け金	5,000

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
余裕資金を先方の提示条件を考慮のうえ預け入れている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当なし

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東北電力(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094.09円	1,094.19円
1株当たり当期純利益金額	41.30円	11.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,293	919
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,293	919
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,745	79,651

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,568	87,576
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	410	430
(うち少数株主持分(百万円))	(410)	(430)
普通株式に係る期末の純資産 額(百万円)	87,158	87,145
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株)	79,662	79,643

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結子会社の合併)</p> <p>当社は、平成21年 4月27日開催の取締役会において、効率的な企業グループ運営を行うことを目的として、以下の通り連結子会社の合併による再編を行う方針を決議している。</p> <p>また、当該連結子会社(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス山形、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設)は、平成21年 5月27日開催の 6社の取締役会において、同様の決議をしている。</p> <p>1 合併対象会社 (株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス山形、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設</p> <p>2 合併の方法 (株)テクス山形を存続会社、その他の 5社を消滅会社とした吸収合併</p> <p>3 合併後の商号 (株)ユアテックサービス</p> <p>4 合併比率 完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めは行わない。また、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行わない。</p> <p>5 資本金 本合併による資本金の増加はない。</p> <p>6 合併の時期 合併の効力発生日は平成21年 7月 1日とする。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,630	2,690	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	7	7	1.93	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,310	4,990	1.37	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	96	97	1.72	平成23年～平成36年
その他有利子負債				
合計	8,043	7,784		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,160	1,550	910	370
リース債務	7	6	6	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	29,774	40,232	37,474	56,111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	1,581	241	225	3,552
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	868	116	149	1,523
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	10.91	1.46	1.87	19.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,477	16,262
預け金	7,000	5,000
受取手形	8,132	3,085
完成工事未収入金	1 37,472	1 38,570
有価証券	7,000	6,000
信託受益権	1,650	1,406
未成工事支出金	10,296	5 4,700
繰延税金資産	2,213	1,967
その他	1,668	2,703
貸倒引当金	376	411
流動資産合計	88,533	79,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,692	33,351
減価償却累計額	15,858	16,348
建物(純額)	16,834	17,002
構築物	3,240	3,363
減価償却累計額	2,476	2,556
構築物(純額)	764	807
機械及び装置	2,620	2,648
減価償却累計額	2,333	2,377
機械及び装置(純額)	286	271
車両運搬具	31	28
減価償却累計額	30	28
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	6,280	5,586
減価償却累計額	5,680	4,622
工具、器具及び備品(純額)	600	964
土地	3 18,087	3 17,673
リース資産	967	1,642
減価償却累計額	62	266
リース資産(純額)	904	1,375
建設仮勘定	827	16
有形固定資産合計	38,306	38,112
無形固定資産		
ソフトウェア	1,326	1,274
その他	83	82
無形固定資産合計	1,409	1,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,306	8,821
関係会社株式	620	620
長期貸付金	98	97
従業員に対する長期貸付金	42	38
関係会社長期貸付金	213	186
破産更生債権等	750	531
長期前払費用	11	13
長期預け金	2,200	-
繰延税金資産	9,245	8,632
その他	952	2,955
貸倒引当金	906	676
投資その他の資産合計	19,533	21,220
固定資産合計	59,249	60,690
資産合計	147,782	139,974
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,519	2,263
工事未払金	² 25,808	² 25,363
リース債務	² 125	² 241
未払金	² 2,029	² 1,218
未払費用	² 1,433	² 1,207
未払法人税等	2,230	136
未成工事受入金	² 5,097	² 2,874
工事損失引当金	307	⁵ 138
役員賞与引当金	43	45
その他	² 407	² 1,211
流動負債合計	41,003	34,699
固定負債		
リース債務	² 843	² 1,245
退職給付引当金	21,753	20,402
役員退職慰労引当金	103	94
再評価に係る繰延税金負債	³ 2,711	³ 2,528
その他	² 116	² 117
固定負債合計	25,528	24,389
負債合計	66,531	59,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,814	7,814
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	234	230
別途積立金	63,800	66,000
繰越利益剰余金	3,677	1,238
利益剰余金合計	68,799	68,558
自己株式	675	686
株主資本合計	83,742	83,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	96
土地再評価差額金	2,554	2,700
評価・換算差額等合計	2,491	2,603
純資産合計	81,251	80,886
負債純資産合計	147,782	139,974

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 172,229	1 154,459
売上高合計	172,229	154,459
売上原価		
完成工事原価	151,686	2 137,416
売上原価合計	151,686	137,416
売上総利益	20,543	17,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	193	205
従業員給料手当	7,727	7,473
退職給付費用	809	865
役員退職慰労引当金繰入額	32	36
法定福利費	1,060	1,032
福利厚生費	520	571
教育研修費	344	339
修繕維持費	106	43
事務用品費	440	404
通信費	170	172
旅費及び交通費	445	423
動力用水光熱費	77	73
調査研究費	184	149
広告宣伝費	134	132
貸倒引当金繰入額	-	100
交際費	129	119
寄付金	50	41
地代家賃	115	120
減価償却費	992	1,095
租税公課	372	412
保険料	15	12
委託費	1,141	1,066
雑費	483	385
販売費及び一般管理費合計	3 15,548	3 15,276
営業利益	4,994	1,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	193	142
有価証券利息	115	84
受取配当金	47	36
投資有価証券評価益	-	94
受取賃貸料	4 285	4 281
その他	311	242
営業外収益合計	951	880
営業外費用		
支払利息	5 23	5 61
投資有価証券評価損	139	-
為替差損	-	75
その他	8	13
営業外費用合計	171	150
経常利益	5,775	2,496
特別利益		
前期損益修正益	-	6 9
貸倒引当金戻入額	635	-
その他	12	0
特別利益合計	647	10
特別損失		
前期損益修正損	7 83	-
固定資産除却損	8 51	8 131
固定資産撤去費	46	-
投資有価証券評価損	397	-
減損損失	9 160	9 618
その他	11	161
特別損失合計	751	912
税引前当期純利益	5,671	1,594
法人税、住民税及び事業税	2,213	97
過年度法人税等	-	258
法人税等調整額	553	671
法人税等合計	2,767	1,026
当期純利益	2,904	567

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		39,320	25.9	32,645	23.8
労務費		6,169	4.1	6,098	4.4
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		70,463	46.4	63,087	45.9
経費		35,733	23.6	35,585	25.9
(うち人件費)		(19,363)	(12.8)	(19,664)	(14.3)
計		151,686	100	137,416	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,803	7,803
当期末残高	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,812	7,812
当期末残高	7,812	7,812
その他資本剰余金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	7,815	7,814
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,814	7,814
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,088	1,088
当期末残高	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	237	234
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	234	230
別途積立金		
前期末残高	61,800	63,800
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,200
当期変動額合計	2,000	2,200
当期末残高	63,800	66,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,512	3,677
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	2,000	2,200
剰余金の配当	797	955
当期純利益	2,904	567
土地再評価差額金の取崩	54	146
当期変動額合計	164	2,438
当期末残高	3,677	1,238
利益剰余金合計		
前期末残高	66,639	68,799
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	797	955
当期純利益	2,904	567
土地再評価差額金の取崩	54	146
当期変動額合計	2,160	241
当期末残高	68,799	68,558
自己株式		
前期末残高	572	675
当期変動額		
自己株式の取得	124	11
自己株式の処分	21	1
当期変動額合計	103	10
当期末残高	675	686
株主資本合計		
前期末残高	81,686	83,742
当期変動額		
剰余金の配当	797	955
当期純利益	2,904	567
土地再評価差額金の取崩	54	146
自己株式の取得	124	11
自己株式の処分	20	1
当期変動額合計	2,056	252
当期末残高	83,742	83,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	33
当期変動額合計	97	33
当期末残高	63	96
土地再評価差額金		
前期末残高	2,500	2,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	146
当期変動額合計	54	146
当期末残高	2,554	2,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,338	2,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	112
当期変動額合計	152	112
当期末残高	2,491	2,603
純資産合計		
前期末残高	79,347	81,251
当期変動額		
剰余金の配当	797	955
当期純利益	2,904	567
土地再評価差額金の取崩	54	146
自己株式の取得	124	11
自己株式の処分	20	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	112
当期変動額合計	1,904	364
当期末残高	81,251	80,886

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2)材料貯蔵品(流動資産-その他) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日))を適用し、評価基準について、収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切下げの方法に変更している。 なお、この変更による損益に与える影響はない。</p>	<p>(1)未成工事支出金 同左</p> <p>(2)材料貯蔵品(流動資産-その他) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)工事損失引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は11,327百万円である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は33,395百万円である。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は4,972百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ652百万円増加している。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異は、翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,098百万円である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「不用品処分益」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は69百万円である。</p> <p>「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は12百万円である。</p> <p>(追加情報) (表示科目名称の変更)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い個別財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より表示科目の一部を変更している。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「長期預け金」は、資産総額の100分の1以下であるため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる金額は1,000百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「前期損益修正益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「前期損益修正損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は5百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「固定資産撤去費」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は61百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は3百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 このうち関係会社に対するものは、18,434百万円である。	1 このうち関係会社に対するものは、17,158百万円である。
2 未成工事受入金のうち関係会社に対するものは、2,849百万円である。 上記以外に、流動負債(工事未払金、リース債務、未払金、未払費用、その他)及び固定負債(リース債務、その他)には、関係会社に対するものが合計2,298百万円含まれている。	2 未成工事受入金のうち関係会社に対するものは、1,833百万円である。 上記以外に、流動負債(工事未払金、リース債務、未払金、未払費用、その他)及び固定負債(リース債務、その他)には、関係会社に対するものが合計2,773百万円含まれている。
3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,101百万円	3 土地の再評価 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,564百万円
4 偶発債務 東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金535百万円に対して保証している。 下記の子会社1社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。 (株)ニューリース 7,940百万円 風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。 東北自然エネルギー開発(株) 連帯保証額 417百万円 当社負担額(負担割合) 202百万円(48.5%)	4 偶発債務 東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金457百万円に対して保証している。 下記の子会社1社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。 (株)ニューリース 7,680百万円 風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。 東北自然エネルギー開発(株) 連帯保証額 395百万円 当社負担額(負担割合) 191百万円(48.5%)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は54百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
1 このうち関係会社との取引にかかるものは81,360百万円である。	1 このうち関係会社との取引にかかるものは78,877百万円である。																						
	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、138百万円である。																						
3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、184百万円である。	3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、149百万円である。																						
4 このうち関係会社との取引にかかるものは202百万円である。	4 このうち関係会社との取引にかかるものは200百万円である。																						
5 このうち関係会社との取引にかかるものは19百万円である。	5 このうち関係会社との取引にかかるものは56百万円である。																						
	<p>6 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	償却債権取立益	0百万円	工事原価修正	9	計	9																
償却債権取立益	0百万円																						
工事原価修正	9																						
計	9																						
<p>7 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未収入金修正</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度経費</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	工事未収入金修正	3百万円	工事原価修正	31	過年度経費	48	計	83															
工事未収入金修正	3百万円																						
工事原価修正	31																						
過年度経費	48																						
計	83																						
<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>	建物	36百万円	構築物	3	機械及び装置	1	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	10	計	51	<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table>	建物	53百万円	構築物	5	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	70	計	131
建物	36百万円																						
構築物	3																						
機械及び装置	1																						
車両運搬具	0																						
工具、器具及び備品	10																						
計	51																						
建物	53百万円																						
構築物	5																						
機械及び装置	1																						
工具、器具及び備品	70																						
計	131																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>新潟県 佐渡市他</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 十和田市他</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。 その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（160百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地106百万円、建物54百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価している。</p>				用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地及び建物	新潟県 佐渡市他	86	遊休資産	土地	青森県 十和田市他	74	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>岩手県 釜石市他</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。 その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（618百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地515百万円、建物103百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価している。</p>				用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地及び建物	岩手県 釜石市他	192	遊休資産	土地及び建物	宮城県 仙台市他	426
用途	種類	場所	減損損失																												
事業用資産	土地及び建物	新潟県 佐渡市他	86																												
遊休資産	土地	青森県 十和田市他	74																												
用途	種類	場所	減損損失																												
事業用資産	土地及び建物	岩手県 釜石市他	192																												
遊休資産	土地及び建物	宮城県 仙台市他	426																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,360	244	42	1,561

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,561	21	2	1,580

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

〔借主側〕

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため注記を省略した。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当なし</p> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4,413</td> <td style="text-align: center;">2,203</td> <td style="text-align: center;">2,210</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,180</td> <td style="text-align: center;">864</td> <td style="text-align: center;">1,316</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,964</td> <td style="text-align: center;">3,327</td> <td style="text-align: center;">3,637</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,053 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,724</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,296 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	4,413	2,203	2,210	車両運搬具	2,180	864	1,316	工具、器具 及び備品	369	259	110	合計	6,964	3,327	3,637	1年内	1,053 百万円	1年超	2,671	合計	3,724	支払リース料	1,296 百万円	減価償却費相当額	1,216	支払利息相当額	93	<p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3,879</td> <td style="text-align: center;">2,310</td> <td style="text-align: center;">1,568</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,997</td> <td style="text-align: center;">1,024</td> <td style="text-align: center;">972</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,125</td> <td style="text-align: center;">3,541</td> <td style="text-align: center;">2,583</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">909 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,671</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,123 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	3,879	2,310	1,568	車両運搬具	1,997	1,024	972	工具、器具 及び備品	248	206	42	合計	6,125	3,541	2,583	1年内	909 百万円	1年超	1,761	合計	2,671	支払リース料	1,123 百万円	減価償却費相当額	1,053	支払利息相当額	70
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	4,413	2,203	2,210																																																														
車両運搬具	2,180	864	1,316																																																														
工具、器具 及び備品	369	259	110																																																														
合計	6,964	3,327	3,637																																																														
1年内	1,053 百万円																																																																
1年超	2,671																																																																
合計	3,724																																																																
支払リース料	1,296 百万円																																																																
減価償却費相当額	1,216																																																																
支払利息相当額	93																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	3,879	2,310	1,568																																																														
車両運搬具	1,997	1,024	972																																																														
工具、器具 及び備品	248	206	42																																																														
合計	6,125	3,541	2,583																																																														
1年内	909 百万円																																																																
1年超	1,761																																																																
合計	2,671																																																																
支払リース料	1,123 百万円																																																																
減価償却費相当額	1,053																																																																
支払利息相当額	70																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

当社で保有する子会社株式及び関連会社株式については、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式である。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	474
(2)関連会社株式	145
計	620

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 312百万円</p> <p>未払賞与 1,427</p> <p>未払事業税 185</p> <p>退職給付引当金 6,882</p> <p>その他有価証券評価差額金 11</p> <p>その他 3,460</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 12,279</p> <p>評価性引当額 624</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 11,654</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 33</p> <p>固定資産圧縮積立金 162</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 195</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 11,459</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 267百万円</p> <p>未払賞与 1,175</p> <p>未払事業税 35</p> <p>退職給付引当金 6,336</p> <p>その他有価証券評価差額金 11</p> <p>繰越欠損金 259</p> <p>その他 3,387</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 11,474</p> <p>評価性引当額 676</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 10,798</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 38</p> <p>固定資産圧縮積立金 159</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 198</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 10,599</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割等 1.7</p> <p>評価性引当額 4.5</p> <p>土地再評価差額金取崩 0.7</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 11.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割等 6.1</p> <p>評価性引当額 10.8</p> <p>土地再評価差額金取崩 11.4</p> <p>過年度法人税等 7.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.4</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,019.94円	1,015.61円
1株当たり当期純利益金額	36.42円	7.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,904	567
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,904	567
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,745	79,651

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	81,251	80,886
普通株式に係る期末の純資産 額(百万円)	81,251	80,886
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株)	79,662	79,643

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	278
		(株)かわでん	60
		首都圏新都市鉄道(株)	50
		新潟国際コンベンション ホテル(株)	40
		東北エネルギーサービス (株)	33
		住友商事(株)	30
		(株)仙台銀行	25
		岩手ケーブルテレビジ ョン(株)	25
		(株)エルタス東北	25
		新日本石油(株)	21
		その他(103銘柄)	328
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	譲渡性預金	6,000
		小計	6,000
投資有価証券	満期保有目的の 債券	期限前償還条項付無担保 社債	500
		ユーロ円建CMS・フ ローター債	1,002
		CMS・フローター債	1,000
		早期償還条件付ユーロ円 建債	1,000
		デジタルクーポン型株価 指数リンク円満債	903
		為替および日経平均株価 リンク債	750
		CMS・TARN債	1,500
		ユーロ米建リバースフ ローター債	807
		ユーロ米建リバースフ ローター債	433
		小計	7,897
		計	

(注) 外貨については、次の略号で記している。\$ = 米国ドル

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	緑のオーナー制度	10	4
計				4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,692	1,012	353 (103)	33,351	16,348	686	17,002
構築物	3,240	184	61	3,363	2,556	135	807
機械及び装置	2,620	93	64	2,648	2,377	107	271
車両運搬具	31	-	2	28	28	0	0
工具、器具及び備品	6,280	803	1,497	5,586	4,622	369	964
土地	18,087	139	553 (515)	17,673	-	-	17,673
リース資産	967	675	0	1,642	266	204	1,375
建設仮勘定	827	1,129	1,941	16	-	-	16
有形固定資産計	64,748	4,039	4,475 (618)	64,312	26,199	1,503	38,112
無形固定資産							
ソフトウェア	2,947	514	1,080	2,381	1,106	519	1,274
その他	119	1	20	101	18	2	82
無形固定資産計	3,067	515	1,101	2,482	1,125	521	1,357
長期前払費用	37	6	18	25	12	4	13
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,283	441	286	349	1,087
(うち個別評価債権)	(1,130)	(293)	(286)	(197)	(939)
工事損失引当金	307	138	307	-	138
役員賞与引当金	43	45	43	-	45
役員退職慰労引当金	103	36	44	-	94

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額152百万円及び債権回収による個別評価債権の戻入額197百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
普通預金	13,066
通知預金	200
定期預金	2,990
小計	16,256
計	16,262

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤組土建(株)	330
(株)フジタ	225
(株)ナカノフドー建設	201
(株)福田組	169
(株)間組	127
その他	2,030
計	3,085

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	906
平成22年5月	649
平成22年6月	953
平成22年7月	425
平成22年8月	143
平成22年9月	5
平成22年10月以降	1
計	3,085

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東北電力(株)	17,155
東日本興業(株)	1,338
東北インテリジェント通信(株)	1,183
鹿島建設(株)	1,011
(株)大林組	859
その他	17,022
計	38,570

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	38,503
平成21年3月期以前計上額	66
計	38,570

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
10,296	80,535	86,131	4,700

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,256百万円
労務費	28
外注費	1,359
経費	2,054
計	4,700

(ホ)繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で10,599百万円であり、その内容については

「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝電材マーケティング(株)	241
(株)千代田組	143
積水化成品工業(株)	72
(株)東北日立	66
(株)岩電	63
その他	1,675
計	2,263

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	703
平成22年5月	647
平成22年6月	612
平成22年7月	298
計	2,263

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)山電	345
(株)中北電機	291
東芝電材マーケティング(株)	288
ユアサM & B(株)	238
日本テクロ(株)	224
その他	23,974
計	25,363

(八)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,097	113,537	115,761	2,874

(二)退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	36,421
年金資産	12,478
未認識数理計算上の差異	3,539
計	20,402

(3) 【その他】

特記事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞並びに仙台市において発行する河北新報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ホームページ(http://www.yurtec.co.jp/)に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款には、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | |
|--|---|
| 1 有価証券報告書及びその添付書類、確認書
事業年度 第95期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 平成21年6月25日提出 |
| 2 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第95期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 平成21年6月25日提出 |
| 3 四半期報告書及び確認書
第96期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
第96期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
第96期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 平成21年8月11日提出
平成21年11月13日提出
平成22年2月10日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユアテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユアテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユアテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユアテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。